

「持続可能な復興広報を考える検討会議」
～風評被害の払拭と風化対策を図るための
情報発信の手法を考える～
第3回

開沼 博

東京大学大学院情報学環 准教授
東日本大震災・原子力災害伝承館 上級研究員

2022/11/2

本発表の目的

- 復興広報を考える上で、現時点で踏まえるべき主たる論点について共有する
- その上で広報等に関する専門家の皆様の議論のスコープを絞るための前提を整えたい
- 初回にコメントした通り、11年余りの時間の中で復興広報は多様な主体が多角的・多段階で進めてきた経緯があるが、それにも関わらず「風評・風化とは何か」すら曖昧なままに、「十分やって無い感」「風評まだある感」が社会に残っている
- まずこれまで何がなされ何がなされなかったのか検討し、どこに現場ニーズと実施施策、広報の目的と結果のズレがあるか吟味が必要

復興広報との関わりについて

- 住民対話ワークショップ・ツアー：
環境省「福島、その先の環境へ。」対話フォーラム 除染除去土壌の再生利用・減容化と最終処分の全国的認知の底上げ／原子力損害賠償・廃炉等支援機構「福島第一廃炉国際フォーラム」総合プロデューサー 福島第一原発廃炉についての推進主体・住民等での事実共有／環境省「大熊・双葉環境まちづくりミーティング」帰還困難区域や中間貯蔵施設等を抱える自治体の環境まちづくり／環境再生プラザ「ポジティブカフェ」地域の生業や環境変化の住民感での事実共有「ふくしま“みち”さがし」スタディツアーによる被災・復興の現状の把握／復興庁「復興フォーラムin大阪」座談会コーディネーター 県外広域での一次産業・観光業等に関する情報発信
- 伝承・風化防止：東日本大震災・原子力災害伝承館上級研究員 大学研究者と住民、若年層を巻き込んだ研究部門の運営／国際高校生放射線防護ワークショップ 地元高校生との被災地ツアー等を通じた学習
- 地元メディア：NHK福島放送局ラジオ「こでらんに5NEXT」曜日パーソナリティー 地元に向けた福島復興等に関する情報発信／NHKラジオ全国「福島・海とともに 2021」出演 全国に向けた福島風評等に関する情報発信／TOKYO FM「Hand in Hand」福島漁業、海産物の現状の発信／ふくしまFM番組審議会委員長
- 審議会委員等：多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会（ALPS小委員会）処理水処分の社会的影響の検討／檜葉町放射線健康管理委員会 初の除染後全町避難の全面解除の住民とのコミュニケーション／福島原発事故後10年の検証（第二民間事故調）プロジェクト委員 3.11から10年の復興等に関する総合的な検証／福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）ワーキンググループメンバー 3.11直後に露呈した問題の社会的背景の検証



概要：いま何が必要か

[前提]

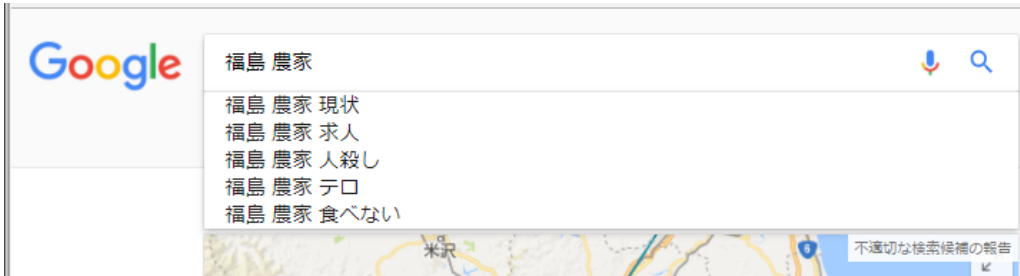
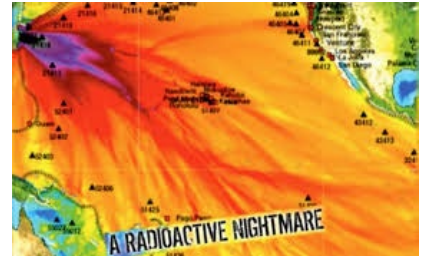
- 「風評・風化対策が足りない！」わけではない
- 既存の取り組みの中で、思いつくであろう具体策は大体試されてきているし、それで解決可能な問題は解決してきている部分も大きい
- 検討すべきは「量」ではなく具体策の「質」の向上
 - 行政・東電、生産者等住民が主体となる斬新で画期的な策はもはやないようにも見える中で何ができるか
 - 「これやったら良いのに」がなされていないなら、おそらく明確な理由がある

[対策が手薄だったポイント]

- 「健康被害の風評」との対峙
 - 「風評＝1次産業全般＋観光業」に矮小化
経済学的・統計的に観察可能・容易であるゆえ
 - 「おいしい、楽しい言えば解決」「デマ、フェイクニュースはスルー」・・・
 - 結果、「福島で健康被害発生」という思い込み4割。1次産業・観光業にも波及
- 風評メカニズムの精査、事例検討
 - 「風評」って何？
 - 「福島が安全」と言おうとするとつぶされる
 - 何・誰がどう風評を起こしてきた／いるかの解明ほぼ未着手
- 本当の意味で「政治が前面に立つ」
 - コロナにおける「三密」など基本的モノサシ（根拠）の浸透という成功事例
 - 知事、大臣、総理による政治的メッセージの反復、担当大臣・スタッフ設置
 - どれだけの人が「福島の食べ物は安全、福島で健康被害はこれまでも今後も発生しない」と根拠をもって断言できるか

福島問題の特殊性：語りにくさの壁

- 「福島への見方」ある企業CSR担当者との会話
 - 「リターン見えない」「不謹慎なことしそう」「手離れ悪い」・・・一般的な認識
- 「福島問題」の前に積み上がってきた3つの壁
 - 福島問題の過剰な政治問題化
 - 福島問題の過剰な科学問題化
 - 福島問題のステレオタイプ化&スティグマ（負の烙印）化



- 基本戦略：データと理論&「ローコンテクスト」化（数字・言葉の往復も）

「風評・風化対策が足りない！」わけではない

- 風評・風化対策として何が行われてきたか？

【事例1】ALPS小委員会（処理水の社会的影響を2016/11-2020/1まで検討）報告書
における「福島第一原発事故による風評被害へのこれまでの取組」

環境・地元産品・人体についての多角的な放射線量測定・公表／マスメディア・SNS・YouTube・・・／日本語・外国語パンフレット・説明動画／口コミ・インフルエンサー／直販・オンライン販売促進／ブランド化・6次化／GAP・水産エコラベル取得／流通業者への発信／大都市等の小売店や駅・公園でのフェア・販売棚設置／外国大使館・プレス向け現地視察・情報発信／国際会議等での発信／学校教育旅行誘致／学校での放射線副読本配布／復興・環境・食・酒・スポーツ・移住・企業誘致等を出したツーリズム促進・・・
「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会 2020年2月10日 報告書」P32-34
https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/osensuitaisaku/committee/takakusyu/pdf/018_00_01.pdf を元に作成

【事例2】東電、昨年度に3,000回、7,705日

「首都圏をはじめ、地域の皆さまや関係する皆さまへ、ALPS処理水の取扱いに関する考えや安全対策、風評対策等をご説明し、ご意見をお伺いする取組み」（2021年度約3,000回）
2022年8月3日公表資料 <https://www.tepco.co.jp/press/release/2022/pdf3/220803j0201.pdf> より

「百貨店やスーパー等での「ふくしまフェア」の定期開催」（2021年度催事開催日数7,705日）
2022年4月26日公表資料 https://www.tepco.co.jp/fukushima_hq/images/220426_02-j.pdf より

【事例3】現場での標語的共通認識の形成

「安全と安心は違う（意味：データだけでは不安はなくせない）」
「何を言うより誰が言うか（意味：同じこと言うんでも信頼される主体が言うのが大事）」
「伝えるだけでなく伝わるを大事に（意味：伝えているつもりで大量の難解なデータを出すだけじゃ無意味）」

【事例4】「震災伝承施設」308件

3.11伝承ロード推進機構によれば震災伝承施設は308件（2022/7/20時点）
<https://www.311densho.or.jp/introduction/index.html?no=1> より

- （第一回会合の関係省庁の取り組みも踏まえ）それなりにやってる、方針もそれなりに定まっている
既存の取り組みの中で、思いつくであろう具体策は大体試されてきているし、それで解決可能な問題は解決してきている部分も大きい
- 検討すべきは「量」ではなく具体策の「質」の向上
 - 行政・東電、生産者等住民が主体となる斬新で画期的な策はもはやないようにも見える中で何ができるか
 - 「これやったら良いのに」がなされていないなら、おそらく明確な理由がある

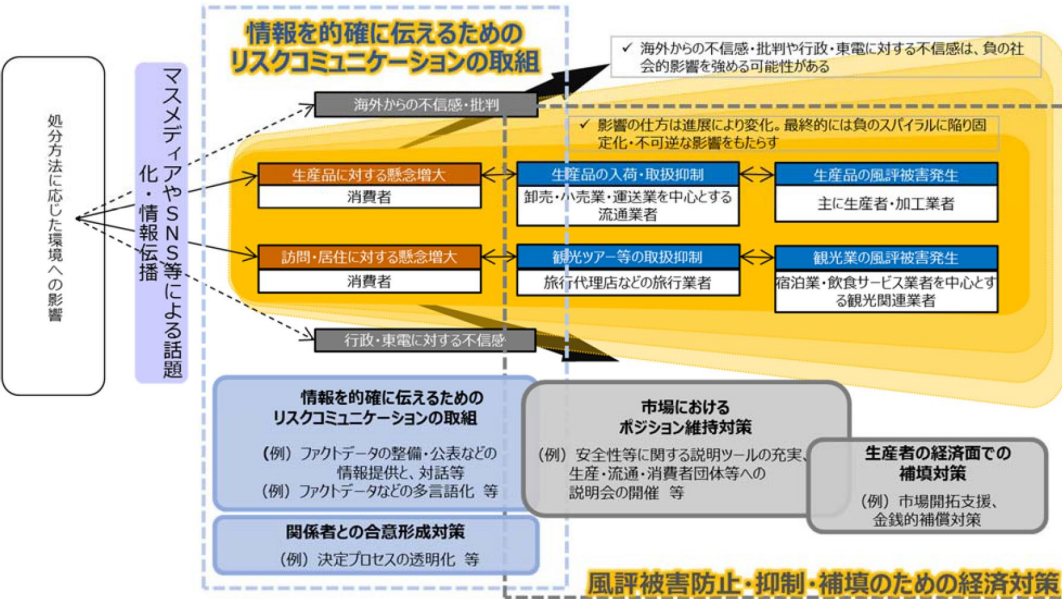


図8. ALPS 処理水の処分に伴い発生する可能性のある主な社会的影響とその対策

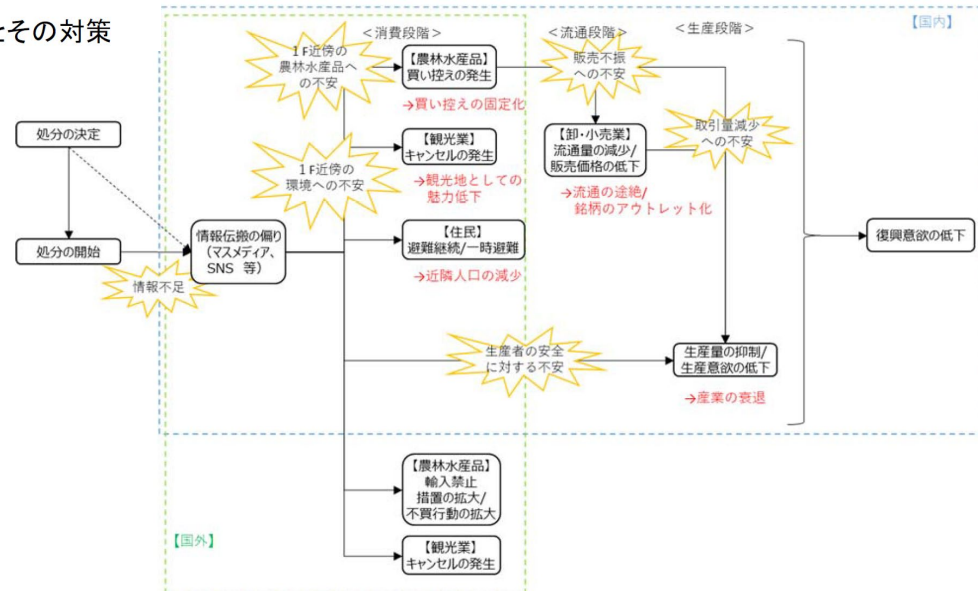


図9. 風評被害発生メカニズム

政府による取組は、「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、国内外に対して、正確で効果的な情報発信や被災地産品の販路拡大などに取り組んでいる。また、海外に対する多言語によるパンフレットの作成等も積極的に行っている。

具体的には、TVラジオやWEBサイトSNS等を活用したメディアミックスによる情報発信、放射線副読本、放射線に関するパンフレット等の作成・配布・活用等に力を入れている。併せて、海外に輸出する際の懸念が表明されるなど、海外においても強い関心を持っている。このため、廃炉・汚染水対策に関する国際的な情報発信については、廃炉・汚染水対策の現状の解説動画（英語版）や解説パンフレット（英語版）の作成・発信、英文機関紙（Japan Spot Light）への記事の掲載など様々な情報発信を行うとともに、在京外交団担当者や外国プレス向けの説明会や福島第一原発の視察を実施し、廃炉・汚染水対策の現状やALPS小委員会の検査状況について説明を行っている。

また、IAEA総会やG7各国政府との二国間委員会等の国際会議、海外での各種イベントの場等を活用し、福島第一原発の廃炉・汚染水対策の状況等について説明を行っている。

風評被害防止と抑えるための経済対策としては、福島県等と連携しながら、福島県の農林水産物のブランド力向上と販路拡大・開拓、福島県の農林水産業の再生に向けた生産者への支援として、福島県等と連携しながら、福島県の農林水産物のブランド力向上と販路拡大・開拓、福島県の農林水産業の再生に向けた生産者への支援として、

Agricultural Practice)等々をいかに緩和するための一環として、(2020年1月時点)、韓国からの輸入規制措置について、2019年4月に世界貿易機関(WTO)協定に非整合的なWTO上級判断を下す結果、国内の実施により、インフルエンサーを活用した情報発信、旅行会社と提携した東北旅行の情報発信や、対話型で学ぶ「ホープツーリズム」推進など福島県への教育旅行の回復等に取

[illegible][illegible]

「これやったら良いのに」がなされていない理由

- 行政→民間委託関係の中での「丸くする」構造・経路依存
(cf.第二回富永スライド「かくして提案は無難に、無難に」)
- 県内外の認識差・古くて雑なイメージの固定化・事実の共有が許されない構造
 - 【具体例1】「福島に来て」というCMを流そうとすると地方の地上波TVの広告審査通らない
「流れないのは富山だけ」「福島に来て」復興庁CM 民放3局 「復興途上 被災者に配慮」(北日本新聞2019.02.14)
「北日本放送は『まだ苦しんでいる人たちがいる中で、その感情に配慮した』、富山テレビ放送は『復興は終わっておらず、避難者はまだいる。そうした人たちに配慮した』、チューリップテレビは『被災者の感情に配慮し、慎重になるべきと判断した』と説明。3局とも『社で独自に判断した』とした」
→「復興庁制作のテレビCM 県HPで視聴可能に」2019.02.26同
 - 【具体例2】何か出せば「出すな!」、出さねば「説明が足りない!」「隠蔽だ!」のダブルバインド化
文科省の放射線副読本を回収 野洲市教委、記述を問題視(朝日新聞デジタル2019.4.25 22:49)
<https://www.asahi.com/articles/ASM4T5TGKM4TPTJB00J.html>
「放射線の安全性を強調するような印象を受ける記述が多い▽被災者の生の声が少ない▽小中学生にとって内容が高度」
 - 【具体例3】がん、流産・死産、先天性異常がある等々健康被害ステレオタイプの強化・反復
テレビ朝日2017.8.6放送「ビキニ事件63年目の真実〜フクシマの未来予想図〜」
水爆実験が行われたビキニ環礁で「甲状腺がんや乳がんなどを患う島民が相次ぎ、女性は流産や死産が続いたそうです。体に異常のある子供が生まれ」などと告知
→8.1「ビキニ事件63年目の真実」に明確な説明無く変更
→8.3福島民友社説「メディアの責任」
福島県風評・風化対策技監「あたかも県内に帰還できないような印象を与えるのは問題だ。ビキニ環礁と本県の状況は全く違っており、結びつけるのはあまりに強引」
→8.6実際の放送。全編を通じて、「情報工作」「隠蔽」「陰謀」「人体実験」等おどろおどろしいキーワード、ナレーション。
量的根拠不十分・不適切で証言中心の構成。
本件の経緯について参照 <https://news.careerconnection.jp/career/general/39078/> <https://gendai.media/articles/-/52558?imp=0>
- 関係者が嫌がらせ・差別を受けるリスク大
2015/10 双葉郡のNPOが取り組む清掃イベントに「人殺し」などと誹謗中傷・脅迫が1000件あった
2016/2 韓国での東北の物産展示会に地元環境団体が抗議をして中止。主催者に「福島のを並べたことへの謝罪」も要求
2016.12.16 ALPS小委2回目開沼資料より https://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/osensuitaisaku/archive/task_force4.html
- 行政「正しい情報を発信し続けることで理解いただきたい」vsマスメディア「丁寧な説明・十分な風評対策が大事」
当たり障りのないパンフレット、どれだけPV・コンバージョンあるかわからないWEBコンテンツ、「風評払拭」を冠した販促イベント・番組枠・・・
=>全てに意味ないという話ではなく。この上にいまから何するか、何ができるか

結局福島のが問題？

3. 11から12年目の現在地

●残る課題

1. ポスト復興とエンドステート策定（諸事業の総仕上げ）
2. ポスト放射性物質対応（諸検査・測定の変更）
3. 風評の継続（経済損失&偏見・差別の改善）
4. 産業育成（イノベ産業&廃炉産業&地場産業）
5. 研究・教育文化構築（伝承館・国際教育研究拠点等）

●4 大難題：社会的合意形成の困難

1. 処理水を皮切りにした廃炉廃棄物の管理・処分
2. 中間貯蔵施設の30年以内県外搬出への道筋
3. 甲状腺がん検査
4. 自主避難



東京の4人に1人が福島を食べ物・旅行 を友人・知人に勧めるのをためらう

- 福島県産の食べ物：友人・知人に勧めるのを、放射線が気になるのでためらう

24.1%

- 福島県へ旅行：友人・知人に訪問を勧めるのを、放射線が気になるのでためらう

24.7%

- 「自分が」どうかと聞いても 2割ほどが放射線が気になるのでためらう

- 「気にしない」が6割ほど、「積極的に食べる・勧める」が1割強

【三菱総合研究所「福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート」第四回調査より
調査期間：2021年8月25日～27日
調査地域（回答数）：東京都（1,000 サンプル）
調査対象：20歳～69歳の男女
調査方法：インターネットアンケート】

4 割ほどが、福島県民に被ばくの健康影響が出ていると思っている

- 放射線による福島県民（後年）への健康影響

42.4% 可能性は非常に高い7.4 + 可能性は高い35.0

- 放射線による福島県民（次世代）への健康影響

36.9% 可能性は非常に高い6.1 + 可能性は高い30.8

- 福島県内の現状を東京都民は正しく理解していると思う

1割 そう思う1.5% + ややそう思う8.8%

=>色々情報はあがるが「結局良く分からない」という感覚

「具体的事実の共有」のための情報流通が
圧倒的に不足してきた

どれだけの人が「福島のご飯物、健康安全か？」
という問いに根拠を持って答えられるか？

とはいえ、世論は変わる。広報故かは不明 処理水を巡る県内世論の内実と変化

(1) 処理水海洋放出を巡る賛否は、全体で反対が上回るが、30代以下では賛成が上回る

2021年11月に福島民報社が公表した県民世論調査によれば、
処理水の海洋放出方針については、福島県民全体で「賛成」が40・4%、「反対」が44・2%、「分からない・無回答」が15・4%。
一方、30代以上では賛成が多い。（「反対」と答えたのが70歳以上で48・0%、60代で45・9%、50代で44・5%。一方、二十九歳以下では49・9%、30代では49・6%、40代では46・0%と「賛成」が多い。）

(2) 県内自治体で最も強く処理水処分放出の決定を求めてきたのは大熊町・双葉町
=>将来を担う若い世代やこれから復興を急ピッチで進める被災の中心地で処理水の海洋放出方針への思いが強い

(3) 地元の懸念の中心は“風評、偏見・差別や経済的損失の拡大”にある （＝“処理水の危険性”を懸念しているのではない）

2021年5月、福島民報・福島テレビが福島県民を対象に行った調査によれば、
処理水の海洋放出による懸念については、
「新風評の発生」が40・9%で最も多く、
「県民への偏見・差別」が18・1%、
「県内産業の衰退」が12・1%と、風評関連への懸念が7割ほどを占めている。
一方、「健康被害」を懸念するのは11・0%。

(4) 別な調査では、やはり反対意見が多い一方、賛成意見が数年で大きく拡大 （情報流通量の拡大による事実共有の効果か）

朝日新聞・福島放送が福島県民を対象に例年2月に行ってきた調査によれば、
“処理水の海洋放出の賛否”について、
2018年が賛成19%、反対67%。
2019年が賛成19%、反対65%。
2020年が賛成31%、反対57%。
2021年が賛成35%、反対53%。

(5) 福島県外での風評、偏見・差別はいまだ深刻：4分の1が福島の食べ物・旅行勧めない

三菱総合研究所が2020年7月に実施した「福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する東京都民の意識や理解度を把握するためのアンケート第三回調査」では、
友人、知人に福島産の食べ物をすすめるのを放射線が気になるのでためらうと答えるのが、23・5%。同じく福島への旅行をすすめられないと答えるのが24・0%。
さらに、被曝による健康被害が現世代や子や孫の世代に起こると考え続けている人も4割程度いることが分かっている。
（被曝による健康被害はこれまでも出ていないし、今後も出る見通しがないことは多くの研究が指摘しているところで、UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）等の複数の国際機関が共通して示し続けている見解。）

=>情報流通量が増えはじめるとともに県内の世論は流動化しつつ有る一方、東京都民など県外での偏見は根深い。
いわゆる「風評」、偏見・差別は福島県内の問題というよりは、県外で再生産されている側面が大きい。このよ
うな風評の原因は看過され、有る種のタブー化もしてきた。一方、東京でのかからの情報発信、例えば、政治か
らの明確でわかりやすい全国民向けのメッセージがこれまでほとんどなかったことの影響も理解すべき

開沼博「処理水問題：歪められたイメージと変えるべき事実」<https://ieei.or.jp/2022/01/special201706046/>（2022/1/11掲載、国際環境経済研究所）

(6) 11年目の現状「わからない」が最多、「海容放出すべき」がその次、「すべきでない」含め3分の1ずつ
原発の処理水を海に放出するという国の方針に対する考えを尋ねたところ、「海洋放出すべき」が32・3%、「海洋放出すべきでない」が28・3%、
「その他」が2・4%、「わからない」が37・1%でした（「震災11年WEBアンケート「原発処理水海容放出について」」
<https://www3.nhk.or.jp/lnews/fukushima/20220307/6050017446.html>）

対策が手薄だったポイント

- 「健康被害の風評」との対峙
 - 「風評＝1次産業全般＋観光業」に矮小化
経済学的・統計的に観察可能・容易であるゆえ
 - 「おいしい、楽しい言えば解決」「デマ、フェイクニュースはスルー」・・・
 - 結果、「福島で健康被害発生」という思い込み4割。1次産業・観光業にも波及
- 風評メカニズムの精査、事例検討
 - 「風評」って何？
 - 「福島が安全」と言おうとするとつぶされる
 - 何・誰がどう風評を起こしてきた／いるかの解明ほぼ未着手
- 本当の意味で「政治が前面に立つ」
 - コロナにおける「三密」など基本的モノサシ（根拠）の浸透という成功事例
 - 知事、大臣、総理による政治的メッセージの反復、担当大臣・スタッフ設置
 - どれだけの人が「福島の食べ物は安全、福島で健康被害はこれまでも今後も発生しない」と根拠をもって断言できるか

=>広報の第一人者の皆様にはぜひ幅広いご知見を頂戴したい！

- 行政も委託先も困っている。膠着状態・形骸化に
- 大学研究者等専門家も同じ閉じたメンバー。開きたいと思ってる
- 何より、被災者・住民、切に風評・風化の問題に心を痛めている

概要：いま何が必要か

[前提]

- 「風評・風化対策が足りない！」わけではない
- 既存の取り組みの中で、思いつくであろう具体策は大体試されてきているし、それで解決可能な問題は解決してきている部分も大きい
- 検討すべきは「量」ではなく具体策の「質」の向上
 - 行政・東電、生産者等住民が主体となる斬新で画期的な策はもはやないようにも見える中で何ができるか
 - 「これやったら良いのに」がなされていないなら、おそらく明確な理由がある

[対策が手薄だったポイント]

- 「健康被害の風評」との対峙
 - 「風評＝1次産業全般＋観光業」に矮小化
経済学的・統計的に観察可能・容易であるゆえ
 - 「おいしい、楽しい言えば解決」「デマ、フェイクニュースはスルー」・・・
 - 結果、「福島で健康被害発生」という思い込み4割。1次産業・観光業にも波及
- 風評メカニズムの精査、事例検討
 - 「風評」って何？
 - 「福島が安全」と言おうとするとつぶされる
 - 何・誰がどう風評を起こしてきた／いるかの解明ほぼ未着手
- 本当の意味で「政治が前面に立つ」
 - コロナにおける「三密」など基本的モノサシ（根拠）の浸透という成功事例
 - 知事、大臣、総理による政治的メッセージの反復、担当大臣・スタッフ設置
 - どれだけの人が「福島の食べ物は安全、福島で健康被害はこれまでも今後も発生しない」と根拠をもって断言できるか